

第1章 アンケートの実施方法，および回答者の構成と利益相反への関心

1-1 アンケートの実施方法

大学関係者に対しては資料編第1部に示す書類一式を，各大学の産学連携担当事務経由で配付した。アンケートの回答は，主としてファクシミリで回収したが，奈良先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究調査センターのウェブサイト (<http://isw3.aist-nara.ac.jp/RCAST/21model/2001/index.html>) 経由での回答も可能とした。なお，大学関係者に対するアンケートでは，産学連携の制度が均一に運用されている国立大学関係者のみを対象とした。

TL0 関係者には，TL0 協議会の協力の下に，同協議会メンバー機関に，大学関係者と全く同じ設問でアンケート調査を行った。

産業界に関しては，関西経済連合会科学技術委員会委員に対して資料編第2部に示す書類一式を郵送，ファクシミリで回答を回収した。

1-2 データの処理方法

回収されたデータは一旦，データベースアプリケーションソフトウェアに回答用紙どおり転写した後，表計算アプリケーションソフトウェアを用いて集計した。

集計には，大学関係者については回答者のコードと職名ないし職責を示した。TL0 関係者については通し番号を付し，TL0 の役職員の別を示した。産業界については通し番号を付し，回答者について，その方の所属企業の任意に分類した産業分野名と職責を示した。

ガイドラインの必要性の有無（設問8）に関しては，コメントの内容から‘必要’，‘不要’，要否不明に区分し，集計した（区分は資料2.2の備考欄に示した）。

1-3 アンケートの回収結果

1-3-1) 大学関係者

国立大学99校の学長，副学長，理科系（医学，獣医学を含む）の学部長および研究科長，大学附属研究所長，共同研究センター等およびベンチャービジネスラボラトリー等の長および専任教官，その他産学連携に関心の高い教官，及び研究協力部/課の長及び産学連携担当事務官に約800通のアンケートを配付し，394の回答を得た⁴。回答者の内訳は表1-1に示すとおりであり，広範な職責から万遍なく回答が得られた(図1-1も参照)。

表1-1 アンケートに回答した大学関係者の内訳

分類	回答数	比率(%)
----	-----	-------

⁴各大学におけるアンケート配付状況が正確につかめていないので回答率は不明である。

学長	20	5
副学長	53	13
部局等の長の任にある教員	98	25
教授	104	26
助教授	61	15
講師・助手	27	7
研究協力部 / 課部課長・産学連携担当	31	8
合計	394	100

比率：全回答数394に対する各分類の回答数の比率

1-3-2) TL0 関係者

TL0 協議会メンバーの24機関にアンケートを配付し、15機関から20の回答を得た。

1-3-3) 産業界

関西経済連合会に依頼して、同連合会科学技術委員会委員96名にアンケートを発送し、35の回答を得た。

1-4 アンケート回収者の構成と利益相反への関心

今回のアンケートの回答者の構成を図1-1に図示する。アンケート回答者の数を棒グラフの高さで示しているが、大学教員については通常の大学の教員の構成から見てそれほど偏りのない分布が得られた。また、産学連携事務（部課長27名と事務担当4名）は31名、TL0関係者は20名、産業界は35名で、それぞれある程度まとまった回答数が得られた。このように、今回のアンケートの回答は産学連携に関する関係者の意見を幅広く反映している。

本プロジェクトの課題である産学連携に伴う利益相反の問題が、技術移転にさまざまな立場でかかわる関係者の間でどのように認識されているか知るために、利益相反の概念をどの程度知っているかについて次の4段階に分けて質問した。

- 1) 概念を良く知っている
- 2) 概念を比較的良好に知っている、
- 3) 概念を少しは知っている、
- 4) 言葉すら聞いた事がない

「概念をよく知っている」と「比較的良好に知っている」の2つの選択肢を選択した回答者の比率の合計（仮に「周知率」という）は、全体では36%であった。しかし図1-1に示すように、学長（n=20）、教授（n=104）⁵、及びTL0関係者（n=20）では「周知

⁵ 各大学にアンケート配布を依頼した際、教員については「産学連携に関心の高い教官」への配布を依頼した。（p.5参照）

率」はいずれも50%を越えていた。また、共同研究センター等の専任教員でコーディネーションや技術移転業務に携わっている教員51名に限ると「周知率」は約63%とさらに高い値を示した(データ表示せず)。さらに、大学教員については次に示すように、産学連携活動への関与が高い人ほど「周知率」は高かった。

兼業実施との関係

- ・企業役員兼業を実施している(n=10): 70%
- ・企業の技術顧問等を兼業している(n=27): 52%
- ・企業活動の兼業をしていない(n=307): 33%

特許出願件数との関係

- ・20件以上(n=41): 68%
- ・5～19件(n=40): 50%
- ・1～4件(n=93): 41%
- ・0件(n=208): 33%

産学共同研究実施との関係

- ・毎年実施(n=125): 56%
- ・実施なし(n=100): 28%

産学連携への関心との関係(新聞等の産学連携の記事を)

- ・熱心に読む(n=134): 62%
- ・比較的よく読む(n=206): 32%
- ・余り読まない、または全く読まない(n=49): 10%

このように、利益相反の概念は、産学連携の実務者や大学管理職等を中心に広がりつつあることが窺われた。

1-5 大学の産学連携への取組みに関する産業界の意見

産業界には大学の産学連携への取組みに関しても資料13の書式で意見聴取した。結果を資料23に示す。

図 1 -1. アンケート回答者の構成と利益相反の概念の周知度
 (図中の数字は「よく知っている」と「比較的良好知っている」の合計の
 パーセンテージ：総平均=36%)

